

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社うかい

【英訳名】 UKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大工原 正伸

【本店の所在の場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 兼 文化事業部担当 峰尾 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 兼 文化事業部担当 峰尾 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社うかい 箱根事業所
(神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 累計期間	第38期 第1四半期 累計期間	第37期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,433,472	3,560,867	13,912,015
経常利益 (千円)	56,068	25,561	196,835
四半期(当期)純利益 (千円)	22,090	35,033	96,529
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,296,683	1,296,683	1,296,683
発行済株式総数 (株)	5,235,940	5,235,940	5,235,940
純資産額 (千円)	5,047,769	5,065,345	5,125,949
総資産額 (千円)	10,952,339	11,007,410	11,036,839
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.22	6.69	18.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.21	6.68	18.40
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	45.9	45.8	46.2

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、2019年6月30日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果等により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中の通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響などがあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する外食産業においては、顧客の嗜好が多様化して業種・業態を超えた企業間との競合が激化するなか、人材不足を背景にした人材関連コストの増加や原材料費、物流費の高騰といった問題への対応もあって厳しい経営環境が続いております。また、当社の業績に影響を及ぼす個人消費に関しても雇用・所得の環境が改善に向かうなかで持ち直しが見られる一方で、国内外の不安定な経済動向や物価上昇に対する警戒感もあり消費者のマインドは本格的に改善するまでには至らず、当社を取り巻く環境も依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境のなか、当社は確実な成長と安定した収益基盤の確保を目指し、経営課題として 人材の確保・育成、ブランドの研鑽、物販事業の成長促進、ブランド発信の4つの課題に取り組み、さらなる成長に向けた強固な経営体制づくりに努めております。

とりわけ「人材の確保・育成」は将来を見据えるうえで最優先課題であると捉え、前期に引き続き当社理念を共有できる優秀な人材を確保・育成していくこと、そして従業員が夢と希望をもって働ける環境整備に注力し、営業体制の基盤強化を図っております。

「ブランドの研鑽」「ブランド発信」では、新たな魅力の創造として当社の店舗に初めてご来店いただくお客様にも気軽に楽しんでいただける新たなメニューの開発・導入を一部店舗で進めております。2019年4月には、『うかい鳥山』においてお客様ご自身で炭火焼を楽しんでいただく「いろいろ炭火焼 鶏コース」を、同年6月には、『とうふ屋うかい 大和田店』において期間限定で夏の味覚を楽しめる「味楽コース」をそれぞれ投入し、幅広く情報を発信して集客に努めております。

さらに「物販事業の成長促進」では、東京・神奈川で展開してきた洋菓子店「アトリエうかい」の新店舗を阪急うめだ本店（大阪府大阪市北区）へ同年4月に出店いたしました。この新店『アトリエうかい 阪急うめだ本店』は、当社において西日本における初めての常設店であり、連日多くのお客様に足をお運びいただき好調に推移しております。併せて当社ECサイトへの波及効果にも繋がっております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,560百万円（前年同四半期比3.7%増）の増収となりました。一方、利益面においては増収による効果があったものの、前述の戦略的な人材の確保・育成と労働環境の整備による人材関連費用の増加等により営業利益は34百万円（前年同四半期比47.8%減）、経常利益は25百万円（前年同四半期比54.4%減）の減益となりました。四半期純利益につきましては、繰延税金資産の計上により法人税等調整額がマイナス40百万円となったこと等から35百万円（前年同四半期比58.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔事業本部〕

和食事業・洋食事業では、お客様のニーズの多様化に合わせて空間・料理・サービスをより良いものへと磨いていくとともに、それぞれの店舗が持つ独自の魅力を活かした企画・イベントの開催や季節に合わせた新メニューをお客様にご提案して継続的な来店機会の創出と新規顧客の獲得を図っております。特に当社の創業店である『うかい鳥山』は2019年12月に55周年を迎えることもあり、改めて同店の魅力の掘り起こしを図り、ソーシャルメディアによる情報発信や旅行会社との連携等を通じて発信力を高め、既存顧客とともに新規顧客の獲得に努めてまいりました。しかしながら、前期から続いている和食郊外店舗における集客の伸び悩みを解消するには至らず、来客数の減少を主因に前年同四半期に比べ減収となりました。

一方、物販事業においては、既存の常設販売や百貨店の催事出店販売等により売上が伸長したことに加え、新店の『アトリエうかい 阪急うめだ本店』の寄与もあり、前年同四半期に比べ大幅な増収となりました。

この結果、事業本部の売上高は3,269百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、『箱根ガラスの森』において2019年4月から11月まで「2019年特別企画 - アドリア海の新しい風、芸術と技の結晶 - ピカソ・シャガールたちのヴェネチアン グラス彫刻展」を開催しております。この特別企画展を柱に、様々な企画展やイベントを開催して多くのお客様にご来館いただけるように細やかなプロモーションや旅行会社をはじめとする企業への営業の強化を行いました。特に今期のゴールデンウィークは初の10連休となったため、「ゴールデンウィーク親子で楽しむ『ヴェネチア仮面祭』」と題して、当館において人気の高い企画である「ヴェネチア仮面祭」をこの期間に初めて開催し、さらには特別企画展の関連企画として館内の展示を見ながら親子で楽しく学べるクイズ形式のワークシートを実施する等、ご家族向けの企画を充実させ集客に努めました。

その結果、文化事業の売上高は291百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

財政状態

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ29百万円減少し、11,007百万円（前事業年度比0.3%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が38百万円、繰延税金資産が41百万円それぞれ増加したのに対し、売掛金が137百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ31百万円増加し、5,942百万円（前事業年度比0.5%増）となりました。主な要因は、未払費用が209百万円増加したのに対し、借入金の総額が96百万円、未払法人税等が60百万円、賞与引当金が97百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ60百万円減少し、5,065百万円（前事業年度比1.2%減）となりました。主な要因は、配当金の支払い及び四半期純利益の計上により繰越利益剰余金が59百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,235,940	5,235,940	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,235,940	5,235,940	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	5,235,940	-	1,296,683	-	1,842,088

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,233,400	52,334	-
単元未満株式	普通株式 1,340	-	-
発行済株式総数	5,235,940	-	-
総株主の議決権	-	52,334	-

(注)当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社うかい	東京都八王子市南浅川町 3426番地	1,200		1,200	0.02
計	-	1,200		1,200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,511	318,280
売掛金	697,915	560,328
商品及び製品	279,897	291,571
原材料及び貯蔵品	257,234	268,305
その他	165,539	177,638
貸倒引当金	426	342
流動資産合計	1,679,671	1,615,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,160,637	10,187,478
減価償却累計額	6,528,078	6,605,336
建物(純額)	3,632,559	3,582,141
土地	2,365,444	2,365,444
建設仮勘定	14,130	13,056
美術骨董品	1,096,427	1,100,521
その他	3,909,790	3,992,583
減価償却累計額	3,272,303	3,305,336
その他(純額)	637,487	687,247
有形固定資産合計	7,746,048	7,748,410
無形固定資産	73,439	67,444
投資その他の資産		
投資有価証券	76,237	76,017
繰延税金資産	363,979	405,428
敷金及び保証金	1,075,026	1,075,076
その他	22,436	19,249
投資その他の資産合計	1,537,679	1,575,772
固定資産合計	9,357,167	9,391,627
資産合計	11,036,839	11,007,410

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	323,708	319,515
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	787,800	787,800
未払法人税等	119,442	58,767
賞与引当金	128,684	31,488
その他	1,330,600	1,581,511
流動負債合計	3,290,236	3,479,083
固定負債		
長期借入金	1,225,700	1,028,750
退職給付引当金	985,761	1,007,105
資産除去債務	184,380	185,189
その他	224,811	241,935
固定負債合計	2,620,653	2,462,980
負債合計	5,910,889	5,942,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,296,683	1,296,683
資本剰余金	2,135,783	2,135,783
利益剰余金	1,652,108	1,592,917
自己株式	2,593	2,812
株主資本合計	5,081,982	5,022,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,621	19,429
評価・換算差額等合計	20,621	19,429
新株予約権	23,345	23,345
純資産合計	5,125,949	5,065,345
負債純資産合計	11,036,839	11,007,410

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,433,472	3,560,867
売上原価	1,623,006	1,660,434
売上総利益	1,810,465	1,900,433
販売費及び一般管理費		
販売促進費	100,484	117,090
役員報酬	48,855	51,105
給料及び手当	625,040	642,307
賞与引当金繰入額	16,963	18,524
退職給付費用	15,876	17,716
福利厚生費	104,657	107,153
水道光熱費	50,448	54,973
消耗品費	61,175	72,855
修繕費	48,105	59,896
衛生費	61,102	62,007
租税公課	33,163	47,800
賃借料	202,888	205,012
減価償却費	100,452	98,893
その他	274,253	310,153
販売費及び一般管理費合計	1,743,466	1,865,491
営業利益	66,999	34,941
営業外収益		
受取利息	1,276	1,271
受取配当金	586	655
その他	561	724
営業外収益合計	2,424	2,651
営業外費用		
支払利息	7,384	6,805
その他	5,970	5,226
営業外費用合計	13,355	12,031
経常利益	56,068	25,561
特別利益		
固定資産売却益	35	-
特別利益合計	35	-
特別損失		
固定資産除却損	3,374	1,025
固定資産売却損	297	361
特別損失合計	3,672	1,386
税引前四半期純利益	52,431	24,175
法人税、住民税及び事業税	54,486	30,064
法人税等調整額	24,146	40,922
法人税等合計	30,340	10,857
四半期純利益	22,090	35,033

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	130,617千円	131,406千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	94,225	18	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	94,224	18	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	事業本部	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,160,460	273,011	3,433,472	-	3,433,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,160,460	273,011	3,433,472	-	3,433,472
セグメント利益	274,815	4,671	279,486	212,486	66,999

(注)1. セグメント利益の調整額 212,486千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	事業本部	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,269,717	291,150	3,560,867	-	3,560,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,269,717	291,150	3,560,867	-	3,560,867
セグメント利益又は損失()	282,162	22,443	259,718	224,777	34,941

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 224,777千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4円22銭	6円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	22,090	35,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	22,090	35,033
普通株式の期中平均株式数(株)	5,234,723	5,234,698
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円21銭	6円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,498	12,497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社うかい
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの2019年4月1日から2020年3月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかいの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。